

年金天引きの対象者・税額

特別徴収の対象者

65歳以上で老齢基礎年金受給者で、

年額18万円以上の人

介護保険料 + 国民健康保険料・または後期高齢者医療保険料 + 住民税の合計額よりも老齢基礎年金の年額が多い人

特別徴収の対象となる税額

公的年金等の所得にかかる均等割額と所得割額

特別徴収の対象となる年金
老齢基礎年金等

特別徴収を開始するH 21年度における徴収

	普通徴収		特別徴収		
	6月	8月	10月	12月	2月
税額	年税額の1/4	〃 1/4	〃 1/6	〃 1/6	〃 1/6

特別徴収の時期・対象税額

	特別徴収					
	仮徴収			本徴収		
	4月	6月	8月	10月	12月	2月
税額	前年の10月から翌年の3月までに徴収した額の1/3	〃 1/3	〃 1/3	年税額から仮徴収した額を控除した額の1/3	〃 1/3	〃 1/3



今回の交野市条例改定には、「ふるさと納税制度」「上場株式に係る譲渡所得等の廃止に伴う経過措置」なども含まれていません。

2008年度から、出身地など居住地以外の自治体への住民税納付を可能にする「ふるさと納税制度」が実施されており、それに伴って、市町村での寄付金控除対象が拡充されました。

制度は、地方と都市間の財政格差が広がるなかで導入されたものですが、地方の財政危機の原因は、政府の「三位一体」の改革のもとで、交付税措置や補助金のカットがすすめられてきたからです。交付税の削減をやめ、交付税の拡充を行うべきです。

また、「株式譲渡や配当に係る税率の引き下げ」が決まりましたが、2年間は納税への軽減措置が適用されることとなります。

同時期に導入された、定率減税や老年者控除はすでに廃止されており、資産家優遇措置は廃止すべきです。



9月議

日本共産党議員の所属委員会が決まりました。

所属委員会	
中上 さち子	総務文教常任委員会 行財政対策特別委員会 四条畷市交野市清掃施設組合議会議員 北河内地域広域行政圏計画審議会
坂野 光雄	議会運営委員会 都市環境福祉常任委員会 行財政対策特別委員会 議会改革特別委員会 交野市都市計画審議会
さらがい ふみ	総務文教常任委員会 環境対策特別委員会 広報特別委員会 東部大阪治水対策促進議会協議会 交野市山地対策協議会

委員長 副委員長

一年間の交野市議会
正・副議長が決まりました。

議長……堀 憲治 (自民党)
副議長……黒田 実 (市民クラブ)
監査委員……三浦 美代子 (公明党)

